

事務事業名	国際交流協会管理事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2007								
			所属課室	政策推進課	課長名	櫻本政明								
			所属担当	行政運営・統計	担当者名	原かおり								
基本政策	基本計画体系	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目				
		04		国際交流・地域間交流の推進	01	一般	0	2	0	1	0	7	0	6
政策		交流活動の推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金										
施策														
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠											
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)										
	本市海外姉妹都市との交流や在住外国人と日本人の多文化共生事業を行う協会への人的支援:臨時職員1名の配置			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)										
	経費:臨時職員賃金1名3,000千円 通勤手当36千円			臨時職員賃金 3,000										
				計 3,000										

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	22年度活動実績	本市海外姉妹都市との交流や在住外国人と日本人の地域交流を行う協会への人的支援 国際交流協会事務局長(臨時職員1名)と同じ
	23年度活動予定	上記と同じ
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	臨時職員、市国際交流協会、在住外国人	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	協会運営を支援なく行う	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	国際交流・多文化共生の推進	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 臨時職員賃金	千円
イ:	
ウ:	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 臨時職員数	人
イ: 市国際交流協会会員数	人
ウ: 外国人登録数	人
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 姉妹都市交流数	回
イ: 日本語教室回数	回
ウ: 事故発生数	回
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 国際交流事業参加者数	人
イ: 日本人と日常的に交流がある外国人の割合	%

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	3,086	3,000	3,036	3,000	3,000	3,000	
	事業費計 (A)			千円	3,086	3,000	3,036	3,000	3,000	3,000	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10	10	
		人件費計 (B)	千円	45	45	40	40	40	40	40	0
		(A) + (B)			千円	3,131	3,045	3,076	3,040	3,040	3,040
活動指標		ア	千円	3,086.0	3,086.0	3,086.0	3,086.0	3,086.0	3,086.0		
		イ									
対象指標		ア	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		イ	人	95.0	95.0	100.0	110.0	120.0	130.0		
		ウ	人	1,277.0	1,167.0	1,157.0	1,167.0	1,167.0	1,167.0		
成果指標		ア	回	1.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
		イ	回	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0		
		ウ	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
上位成果指標		ア	人			1,050.0	1,100.0	1,150.0	1,300.0		
		イ	%			10.0	12.0	14.0	16.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併後から協会運営を行う人的支援(英語が話せる臨時職員)の配置を行った。協会事務局が甲西農村センターに移転後(H18)は協会の総括を行う事務局長(臨時職員)と正職員の体制になった。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	会員数の減少、特に姉妹都市交流訪問事業への参加中学生の減少が見られる。県や他自治体をみても姉妹都市交流のほか日本語教室などの多文化共生事業を行う協会が増えてきている。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	姉妹都市交流においては市・協会の組織の確かさをありがたく思うという声がある。しかし単年度で事務局長が変わるので安定した人事を求める声がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている [内容:] ☐ 取り組みしていない [理由:]
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	協会と他団体との新たな連携事業により、外国人への生活支援を行う
H 22年度に実施した改革改善の内容	就労支援事業、共生イベント、相談事業、防災訓練の実施

事務事業名	国際交流協会管理事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 行政経験者が協会事務局長に着任することは、事務局長の業務(協会の総括等)を考えると妥当である。また協会事業は多くの機関や関係者に協力を依頼して行うため、人脈面や行政経験が幅広い人物が着任することが望ましい。協会事業は多くの在住外国人、市民を対象としている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 の理由により	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 協会運営に支障が生じる	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 左記の理由により
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 適正な臨時職員賃金を支出している。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 臨時職員配置のための任用事務は、正職員が最低限の業務時間で行っている	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 臨時職員配置により協会運営が支障なく行われることは、在住外国人や国際交流協会事業に関わる市民に反映され、適正である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	協会の運営を強化するためにも現状維持が望ましい

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性、有効性、効率性、公平性の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性、効率性の結果) ☐ 公平性改善(公平性の結果) ☐ 休止(目的妥当性、有効性、効率性の結果) ☐ 成果向上(有効性、効率性の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性、有効性、効率性の結果) ☐ コスト削減(効率性の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について 現状維持が望ましい																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td></td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td></td></tr> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																						
コスト削減優先度評価結果																						